

学習項目	AFP知識・技能	※	2009年 5月	2009年 9月	2010年 1月	2010年 5月	2010年 9月	2011年 1月
<b>1. タックスプランニングの基本</b>								
(1) タックスプランニングの意義と概要	●「複数以上の合法的行為がある場合に、いずれを選択するかにより税負担と税引後の結果が異なることがあるので、それらのうち結果としての効果を最大にする計画を立案することがタックスプランニングである」とする内容を理解している(表面利益と税引後利益の違いを理解している)。	a						
(2) 節税と脱税の違い	●節税と脱税の違いを理解している。 ●「仮装、隠ぺい」の概念を理解している。	a						
(3) 節税の考え方—日本の特殊性	●「租税回避行為」の概念を理解している。「租税回避行為」という用語はわが国では脱税に近い概念として使われていることを理解している。	b						
(4) 実質課税の原則	●法形式にとらわれず、経済実態に着目して課税が行われるケース(社宅に住む場合の経済的利益、通勤費非課税限度額を超える部分、勤務先からの低利融資にかかる経済的利益)があることを理解している。	b						
<b>2. 日本における税制の概要</b>								
(1) 法体系	●憲法、税法、施行令、施行規則、通達、租税条約	c						
(2) 国税と地方税	●国税と地方税の一般的な知識を理解している。	b	31			31		
(3) 直接税と間接税	●直接税と間接税の概要を理解している。	b				31		
(4) 申告納税方式と賦課課税方式	●申告納税方式と賦課課税方式の概要を理解している。	b						
(5) 租税救済制度		—						
<b>3. 個人の所得の課税される税金 (1) 所得税とタックスプランニング</b>								
(1) 所得税概論	●所得税の特徴(個人単位課税、暦年単位課税、担税力に応じた所得分類、累進税率、課税所得と非課税所得等)の概要を理解している。	a	31,33	31	31	32,33	31,[15]	31,32, [18]
(2) 所得税の納税義務者	●居住者、非居住者、非永住者の区分を理解し、それぞれにおける納税義務を理解している(原則と政策税制)。	b			31	32		
(3) 所得税の仕組みと概要	●所得税の計算体系を理解している。	a		[15]	31	32	31	
(4) 各種所得	●10種類の所得(各所得の範囲と計算) ・利子所得 源泉分離課税 総合課税、非課税制度	a		32	35			33
	・配当所得	a			32			33
	・不動産所得 収入金額と必要経費 減価償却方法	a		32	49	[17]	32,33,34	
	・事業所得	a	32	32		34	34,[17]	31,33
	・給与所得 給与所得控除 源泉徴収と年末調整 給与所得者の扶養控除等申告書	a	33		35	34,[16]	[16]	
	・退職所得 退職所得控除 退職所得の受給に関する申告書	a	[15]	[36]	35			[38]
	・山林所得	a						
	・譲渡所得⇒不動産運用設計参照 土地等、建物、株式等以外の資産の譲渡(総合課税) 土地等、建物の譲渡(分離課税) 譲渡所得の特例(交換の特例、特定事業用資産の買換え特例等) 株式等の譲渡(分離課税) ストックオプション	a			[16]		32	33
	・一時所得 金融類似商品の源泉分離課税(保険期間5年以下の一時払い養老保険)	a				34	34	
	・雑所得 公的年金等と公的年金等以外	a	10			[16]	8,32, [16],[36]	[15]
(5) 損益通算	●損益通算できる所得、損益通算の順序を理解している。	a	34,[14]	33	33,[17]	35		
(6) 損失の繰越控除	●損失の繰越控除制度を理解している。	b						35
(7) 所得控除	●人的控除(基礎控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除)の種類と金額 ●物的控除(雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、生命保険料控除、損害保険料控除等)の種類と金額	a	35,[13], [16],[35]	8,34,[16], [17]	34,36 [17]	36,[15] [16]	8,35, [14],[35]	34,36
(8) 税額計算	●総合課税の税額計算 ●分離課税の税額計算 ●税額控除(配当控除、住宅借入金等特別控除) ●定率課税 ●源泉徴収税額 ●予定納税 ●納付税額	a	36,37,38	35,36	36,37 [16]	37	35	
(9) 確定申告	●確定申告義務者(概要、申告期限等) ●還付申告(概要、申告期限等) ●損失申告(概要、申告期限等) ●準確定申告 ●非居住者における確定申告	a		[30]				31

学習項目	AFP知識・技能	※	2009年 5月	2009年 9月	2010年 1月	2010年 5月	2010年 9月	2011年 1月
(10) 納税の方法	●納付と還付 ●延納制度 ●振替納税	b						
(11) 青色申告と白色申告	●青色申告承認申請 ●青色申告の特典(青色事業専従者給与、青色申告特別控除、純損失の繰越控除等)	a						
(12) 修正申告と更正の請求及び付帯税	●修正申告制度の概要 ●更正の請求制度の概要と期限 ●付帯税の概要(要件、税率)	c						
(13) 個人事業者とタックスプランニング	●事業開始の届出 ●開業時における諸手続の概要(税務署、社会保険等) ●青色申告・白色申告 ●青色事業専従者給与と専従者控除 ●法人成り →項目5参照	b						
(14) 税務署に提出する各種資料等(法定調書等)	●利子等の支払調書 ●配当・剰余金の分配及び基金利息の支払調書 ●報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書 ●株式等の譲渡の対価の支払調書 ●給与所得の源泉徴収票 ●退職所得の源泉徴収票 ●公的年金等の源泉徴収票等	c				[15]	37	[16]
<b>3. 個人の所得に課税される税金(2) 個人住民税・個人事業税(地方税)とタックスプランニング</b>								
(1) 個人住民税概論	●道府県民税と市町村民税 ●所得割と均等割 ●賦課期日	a			37			
(2) 住民税における所得と所得控除	●基本的仕組みと概要 ●所得税との違いを理解している。	b			37,[18]			
(3) 住民税額の計算	●基本的仕組みと概要 ●所得税との違いを理解している。	a	[15]		[18]			
(4) 住民税の納付	●特別徴収と普通徴収	c						
(5) 個人事業税の概要	●納税義務者 ●課税対象となる所得 ●税率等	b						
<b>4. 法人の所得に課税される税金(1) 法人税とタックスプランニング</b>								
(1) 会社経営と商法の基礎知識	●商法・会社・株式会社・取締役 ●法上の有限会社の制度の概要を理解している。 ●会社の機関(株主総会、取締役会、取締役の経営責任)	c						
(2) 法人設立の実務	●設立手続の概要 ●設立時の諸手続の概要(税務署、社会保険等)	c						
(3) 法人税概論	●法人税の特徴の概要(会計上の利益と法人所得の違い・益金・損金・損益取引と資本取引・事業年度・各事業年度の所得と清算所得等)を理解している。	a						
(4) 法人税の納税義務者	●内国法人と外国法人 ●普通法人と公益法人等・人格のない社団法人等	b						
(5) 企業会計と課税所得	●利益と所得の違い ●収益と益金 ●費用と損金 ●損金経理 ●確定決算主義	a		37				
(6) 益金	●会計上の収益と税務上の益金の違いの概要を理解している。 ●受取配当等の益金不算入	b						
(7) 損金	●会計上の費用と税務上の損金の違いの概要を理解している。 ・寄付金 ・交際費 ・役員報酬(給与、賞与、退職金) ・役員の親族である使用人に対する過大給与 ・引当金 ・減価償却 ・使途不明金と使途秘匿金 ・租税公課	a	39	38	38,40	38	38	37
(8) 法人税額の計算	●基本税率と中小法人の軽減税率 ●税額控除(所得税額控除等) ●繰越欠損金	a						
(9) 申告・納付	●確定申告・中間申告・確定申告提出期限の延長の特例(概要、申告期限等) ●納付(確定申告・中間申告の納付期限)	c						
(10) 同族会社と法人税	●同族会社の概念を理解している ●同族会社特有の税制度が存在しており、その概要を理解している。	a						
(11) 会社と個人(役員・使用人)の税実務	●会社と個人の取引に関する法人税の基本的考え方を理解している。	a				40		39
(12) 修正申告と更正の請求及び付帯税	●修正申告制度の概要 ●更正の請求制度の概要と期限 ●付帯税の概要(要件、税率)	c						
(13) 法人税申告書と添付書類等	●青色申告・白色申告 ●添付書類(貸借対照表、損益計算書、損益金処分表、勘定科目内訳明細書)	c			[15]			40

学習項目	AFP知識・技能	※	2009年 5月	2009年 9月	2010年 1月	2010年 5月	2010年 9月	2011年 1月
(14) 法人の決算書と申告書の読みこなし	●決算書(貸借対照表、損益計算書)を読みこなし、意味が理解している。 ●法人税の申告書を理解でき、会計上の利益と法人所得との違いの原因などを理解している。	b		40			40	
<b>4. 法人の所得に課税される税金(2) 法人住民税・法人事業税(地方税)</b>								
(1) 法人住民税概論	●仕組みと概要を理解している。	b						
(2) 法人事業税概論	●仕組みと概要を理解している。	b						
<b>5. 個人と法人の税金の比較とタックスプランニング</b>								
(1) 個人所得と法人所得に対する適用税率比較	●所得税の累進税率と法人税の比例税率の違いを理解している。	a						
(2) 法人成りのメリット・デメリット	●法人成りのメリット(所得の分散、給与所得控除の適用、所得税と法人税の税率の違い)及びデメリット(運営や手続に手間がかかる、登記・議事録の作成等)を理解している。	b						
(3) 個人医療と医療法人	●医療法人(一人医師医療法人を含む)の設立手続。 ●法人成りのメリット・デメリット	b						
<b>6. 消費税概論</b>								
(1) 消費税概論	●消費税の概要(国税たる消費税及び地方消費税の税率、申告・納付の期限、還付等)、納税義務者、納税義務の免除、課税取引・非課税取引、簡易課税等の用語を理解している。	b	40	39	39	39	39	38
<b>7. 不動産にかかる税金とタックスプランニング</b>								
不動産運用設計を参照								
<b>8. 海外の所得と資産にかかる税金とタックスプランニング</b>								
(1) 個人における海外の所得と資産にかかる税金とタックスプランニング	●国外(海外)源泉所得に対する日本の所得税の仕組みを理解している。	c						
(2) 法人における海外の所得と資産にかかる税金とタックスプランニング	●国外(海外)源泉所得に対する日本の法人税の仕組みを理解している。	c						
(3) 海外が関係する相続・贈与とタックスプランニング	●日本居住者が、海外にある資産の贈与・相続を受けた場合の日本の贈与税・相続税の仕組みを理解している。 ●日本非居住者が、日本にある資産の贈与・相続を受けた場合の日本の贈与税・相続税の仕組みを理解している。	c						
(4) 諸外国の法制度・税制度		—						
(5) 海外金融商品		—						
<b>9. 情報収集</b>								
(1) 各種情報の入手先の把握	●「タックスプランニング」について、各種情報の入手先を把握している。	a						
(2) タックスプランニングに関する最新の動向	●制度改正(一定の周知期間を経た制度改正について理解をしている。)	a						